



今週のPOINT

国内株式市場

米中協議再開でいったんはアク抜けか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

インパクトホールディングス【マザーズ 6067】ほか

テーマ別分析

RWCの裏テーマは「居酒屋」

話題のレポート

2019年後半からのITサービスセクター戦略

スクリーニング分析

個人投資家の中長期投資対象になり得る増配継続銘柄に注目

継続した増配は業績見通しの好望にもつながる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	宝ホールディングス 〈2531〉 東証1部	9	
			アスクル 〈2678〉 東証1部	10	
			日産化学 〈4021〉 東証1部	11	
			トクヤマ 〈4043〉 東証1部	12	
			三井金属鉱業 〈5706〉 東証1部	13	
			インパ外ホールディングス 〈6067〉 マザーズ	14	
			and factory 〈7035〉 マザーズ	15	
			豊田通商 〈8015〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ソニフィナンシャルホールディングス 〈8729〉 東証1部	17
				カカクコム 〈2371〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	ツルハホールディングス 〈3391〉 東証1部	18		
		サムティ 〈3244〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

米中協議再開でいったんはアク抜けか

■日経平均4週連続高も、米中会談控えこう着相場に

前週の日経平均は小幅ながら上昇した。米中貿易協議の動向と為替を睨んで手控えムードが強いなか、週間ベースでは4週連続の上昇、月間ベースでも2カ月ぶりのプラスに転じた。週初24日の日経平均は、21日のNYダウが5日ぶりの反発となる一方、中国企業への制裁追加やイランを巡る地政学リスクの高まりが嫌気され、軟調なスタートとなった。その後、時間外取引での米株価指数先物の上昇が支えとなって、日経平均は小幅反発で終了した。ただ、東証1部の売買高は8億3001万株にとどまり、売買代金は1兆4115億円と2014年12月以来の薄商いとなった。24日のNYダウは小反発となったものの、25日の日経平均は前日比92.18円安と反落した。1ドル=106円台後半まで円高が進んだことに加え、トランプ米大統領の日米安全保障条約に関する発言報道が嫌気された。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長らの発言を受け、早期利下げへの期待が後退して25日のNYダウが179.32ドル安と反落した流れを受け、26日の東京市場も売りが先行する展開となった。日経平均は6月末の配当権利落ち分の30円程度の影響もあって終日マイナス圏で推移し、東証1部の出来高は10億株割れに減少した。個別では、最高経営責任者(CEO)の復帰人事が材料視されたLIXILグループ<5938>の商いを伴っての急伸が目立った。27日の日経平均は前日比251.58円高と3日ぶりに大幅反発した。米ハイテク株高を受けた電子部品株への買いに加え、香港メディアによって米中貿易戦争は一時休戦と伝わり1ドル=108円レベルまで円安方向に振れたことで、先物買いを呼んだ。また、国内大手証券による日経平均入替え予想が伝わり、新規採用候補とされたカカコム<2371>や任天堂<7974>が賑わい、米アップルの出資報道を受けたJDI<6740>が急伸するなど個別物色も活発だった。27日のNYダウは小幅ながら3日続落したものの、ナスダック総合指数は続伸。28日の東京市場は20カ国・地域(G20)首脳会議の開催を控え、29日の米中首脳会談での貿易協議の進展に関心が集まるなか、買い手控えムードが先行した。為替が円高方向に傾斜したことから日経平均は反落し、終日マイナス圏で推移した。

■イベント続き日経平均はもみ合い継続か

今週の日経平均は方向感がつかめないうち、もみ合い相場が継続しそうだ。2018年12月以来となるトランプ米大統領と中国の習近平国家主席の首脳会談がG20首脳会議に合わせて29日午前11時半頃から行われた。両国は5月10日の閣僚級協議を最後に貿易交渉が途絶えていたが、今回の会談でトランプ氏は「中国との交渉を継続する」との認識を示した。中国通信機

器大手、華為技術(ファーウェイ)制裁問題など不透明要因をなお抱えながらも、協議の再開が示されたことで、週明けはいったんアク抜け感が浮上する流れに向かいやすいだろう。一方、こうしたなかで今週は経済指標と政治面でイベントが控えており、見送りムードも誘いやすい。経済指標の発表スケジュールでは、「日銀短観」と「米雇用統計」の2大イベントが控える。7月1日の寄り付き前に明らかとなる6月の日銀短観は、大企業製造業の景況感が2四半期連続で悪化との事前予想があるなか、政府の消費税率引き上げや日銀の金融政策の判断に影響を与えることはないかと市場ではみられている。日本時間5日21時30分に明らかとなる米6月雇用統計については、株式相場への影響こそ翌週となるが、FRBの利下げタイミングや為替相場への影響が予想されることから、週後半は模様眺め材料となりそうだ。このほか、政治イベントとして4日に参院選公示(21日投開票)が控える。与党の大敗がなければ相場的には中立要因だが、選挙期間中はリップサービスが先行して悪材料が出にくい傾向もある。

■物色は個別対応に

他方、テクニカル的にも、足元で週足ベースの日経平均は上昇に転じた26週移動平均線が下値支持、横ばい継続の13週移動平均線が抵抗ラインとして働き、明確な方向感が見いだせない状況となっている。全体の方向性が不透明なため、物色は引き続き個別対応となりそうだ。3日から東京・晴海で日本最大のバイオ医薬分野における専門技術展が開催されることを意識し、マザーズではバイオ関連銘柄の出来高が膨らんでいる。また、2月期決算企業の第1四半期(3-5月)決算発表が本格化する。主要企業では、3日にニトリホールディングス<9843>、4日にセブン&アイ・ホールディングス<3382>、ABCマート<2670>、5日にイオン<8267>が発表を予定している。

■日銀短観、参院選公示、米雇用統計

今週の主な国内経済関連スケジュールは、1日に日銀短観(6月調査)、6月消費者態度指数、6月自動車販売台数、路線価(国税庁)、2日に6月マネタリーベース、4日に参院選公示(21日投開票)、5日に5月家計調査、5月景気動向指数、「生活意識に関するアンケート調査」の結果(日本銀行)が発表される予定だ。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、3日に米6月ADP雇用統計、米6月ISM非製造業景況指数、米5月貿易収支、4日は独立記念日で米国市場休場、5日に米6月雇用統計が予定されている。

イベント通過も需給悪化で銘柄選別色、IPO はフィードフォース

■米中会談は無難な着地、週明け資金流入に期待も

今週の新興市場では、重要イベントを無難に通過し、安心感から買いが先行しそうだ。注目された米中首脳会談では、通商協議の再開で一致し、米国は新たな対中制裁関税を課さない方針を示したもよう。週明けはこれまで様子見姿勢だった個人投資家の資金流入が期待される。ただ、株式市場全体として不透明要因はなお多いため、個人投資家が積極姿勢に一気に傾くとも考えづらい。

マザーズ銘柄には、IPOラッシュだったここ2週間で値を崩したのも多い。これら銘柄は戻りがやや鈍く、需給面で銘柄選別する動きが強まる可能性がある。株価の上昇トレンドが続くソーせいグループ<4565>などは買いを集めやすいだろう。底入れ感から戻りを試すシェアリングテクノロジー<3989>などにも注目したい。なお、今週は7月1日に地域新聞社<2164>、5日にイーサポートリンク<2493>などが決算発表を予定している。

■5日にフィードフォース上場、7月IPOは5社

IPO関連では、7月5日にフィードフォース<7068>がマザーズへ新規上場する。同社はデータフィード事業等を展開しており、インターネット関連のマザーズ上場案件として事前の期待は高いようだ。公開規模も比較的小さく、初値を飛ばしそうだ。なお、先週はブシロード<7803>（7月29日、マザーズ）とツクルバ<2978>（7月31日、マザーズ）の新規上場が発表されており、7月のIPOは5社となっている。

マザーズ指数



ソーせいグループ<4565>



シェアリングテクノロジー<3989>



米中首脳会談は通商協議再開で合意

■先週の動き

週初は、主要 20 カ国・地域(G20) 首脳会議の開催を週末に控えて、米中首脳会談での貿易摩擦解消への期待が強まる一方で、トランプ政権がイランへの追加経済制裁を発表し、地政学リスクへの懸念から小動き。週半ばに入り、パウエルFRB議長による講演で、経済状況を注視しており、個別のデータや市場心理に過剰反応しない姿勢を示し過熱する利下げ観測を牽制したことから早期利下げ期待が後退し、軟調推移となった。トランプ大統領が米中首脳会談で進展がない場合に巨額の追加関税を実施すると改めて警告したことも重しとなった。週末にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)による2回目のストレステスト(包括的資本分析)が終了し、資本計画の承認を受けて株主還元策を発表した大手行を中心に買いが広がったものの、29日の米中首脳会談を見極めたいとの思惑から上値の重い展開が続いた。結局、週を通じて主要株価は下落。

バイオ医薬品の Bristol-Myers は、同業セルジーンとの買収計画完了に向けてセルジーン的主力医薬品の1つを売却することを決定し、成長減速への懸念から大幅下落。住宅建設会社のレナーは、業績見通しが予想を下振れ軟調推移。ソフトウェアのマイクロソフトは、ジェフリーズが現在の株価が過大評価されていると指摘し売られた。食品のコナグラ・ブランズは、決算内容が嫌気され下落。航空大手のボーイングは、旅客機「737 MAX」に新たな欠陥が見つかり、運行再開が9月まで遅れることが報じられ売られた。一方で、製薬のアラガンは、同業アッヴィによる630億ドルでの買収に合意し急騰。半導体のマイクロン・テクノロジーは、決算内容が予想を上振れ大幅上昇となった。

■今週の見通し

29日に行われた米中首脳会談では、両国が通商協議再開で合意し、米国による新たな対中関税を発動しない方針も伝わっている。これにより週明けの株式相場には、ひとまず安心感が広がる。その後は、経済指標の良し悪しからFRBの利下げ動向を占う展開となりそうだ。今週は月初であることから多くの主要経済指標の発表が予定されており、注目したい。なお、3日(水)は独立記念日の前日で午後1時までの短縮取引となり、4日(木)は独立記念日の祝日で米国株式市場は休場となる。

先週は、来年11月の大統領選に向けて民主党候補者の討論会が開催され、医療制度改革に関する議論がなされた。2月末に民主党議員による国民皆保険制度「メディケア・フォー・オール」の法案提出を受け、大統領選で民主党が勝利すれば、民間保険会社を完全に排除した公的医療保険制度導入が進むとの懸念からヘルスケア関連銘柄は軟調推移が続いている。しかし、トランプ大統領が再選される可能性もある上に、「メディケア・フォー・オール」実現の為には、大統領以外にも上下院で少なくとも過半数を確保する必要があり、民主党が全面的に勝利を収めることは今の所、難しそう。既存の民間及び公的医療保険制度の対象者を拡大する為に導入されたオバマケアですら上院通過が困難であったことを考慮すると、医療制度改革は容易に実現しないだろう。

経済指標は、6月ISM製造業景況指数(1日)、5月建設支出(1日)、6月ADP雇用統計(3日)、5月貿易収支(3日)、5月製造業・耐久財受注(3日)、6月ISM非製造業景況指数(3日)、6月雇用統計(5日)などの発表が控えている。先週発表された1-3月期GDP確報値は概ね予想通りとなったが、今週の各種指標で景気拡大の頭打ちが示される可能性もあり、注意が必要だ。雇用統計では、失業率は前月比横ばいの3.6%、非農業部門雇用者数は前月から16万人増が予想されている。

来週から始まる決算シーズンを前に投資家の関心は企業業績に移ることが予想され、業績修正の発表が飛び出し易い時期となることには注意が必要だ。また、今週はフォードやGMなど自動車大手の4-6月期の新車販売台数(2日)の月次統計発表が予定されているほか、電気自動車のテスラも納車台数発表を予定しており、過去最高を更新できるかに注目が集まりそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。中国国営新華社通信は29日、米中首脳会談で、米国は中国からの輸入品に新たな関税をかけないと表明したと伝えた。米中首脳は双方が通商協定を再開することに合意したと伝えられており、リスク回避の円買いは縮小するとみられる。米連邦準備制度理事会(FRB)による7月利下げ観測は後退していないが、貿易・通商に関する米中協議のさらなる進展が期待されることから、ドル・円は下支えされそう。ただし、6月ISM製造業景況指数や6月米雇用統計などの主要経済指標が市場予想を下回った場合、インフレ鈍化の思惑が浮上し、ドルは伸び悩み可能性がある。

今月18-19日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融当局者の半数は政策金利の引き下げを妥当とみており、次回7月30-31日のFOMC会合での利下げが有力視される。外為市場は政策金利の引き下げ幅を0.25ポイント(25bp)と想定しているが、今後発表される主要経済指標が市場予想を下回った場合、0.50ポイント(50bp)へと市場の見方が変わる可能性もあろう。それでも米中首脳会談を経て通商問題などについて協議を継続することが決まった場合、貿易協定の進展を好感してリスク選好的なドル買い・円売りが広がる可能性がある。

【米・6月ISM製造業景況指数】(7月1日発表予定)

7月1日発表の米6月ISM製造業景況指数は51.2と、5月の52.1を下回る公算。先行指標とされるNY連銀製造業景況指数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数は低調な内容となり、製造業の景況感の悪化が示された場合はドル売り材料になりやすい。

【米・6月雇用統計】(7月5日発表予定)

7月5日発表の6月雇用統計は、失業率3.6%(前回3.6%)、非農業部門雇用者数は前月比+16.0万人(同+7.5万人)、平均時給は前年比+3.2%(同+3.1%)と見込まれる。失業率は低水準を維持するものの、賃金の伸び悩みでインフレ鈍化に思惑が広がりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.65 円 ~ 153.90 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.178 % ~ -0.138 %

■先週の動き

先週の長期債利回りはもみ合い。米中通商協定の進展が期待されたことで円高進行は一服し、長期債利回りは27日の取引でやや上昇した。しかしながら、クドロー米国家経済会議(NEC)委員長は27日、「中国への追加関税、米国は進める可能性がある」との見方を示したことから、28日の債券市場ではリスク回避の債券買いが再び優勢となった。日本銀行が28日に実施した長期と超長期ゾーン対象の買い入れオペで良好な需給が示されたことも債券利回りの低下につながった。10年債利回りは-0.160%近辺で取引を開始し、一時-0.135%近辺まで上昇したが、-0.165%近辺まで低下し、-0.158%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはもみ合いか。日本銀行は7月の長期国債買い入れオペの運営方針で「3年超5年以下」の上限と下

限を引き下げ、「10年超25年以下」は上限を引き上げたことから、日銀は過度な金利低下をけん制しているとの見方が広がっている。10年国債と30年国債の入札を控え、需給関係はやや逼迫しているものの、7月中に超長期債の国債買い入れ額を200億円程度減額する可能性があることから、入札結果が調子でも長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

一部の国内投資家は7月の国債買い入れオペの運用方針が確定するまで超長期債の投資拡大を見送る構えを見せていたが、「10年超25年以下」の買い入れ額の上限引き下げを受けて、超長期債投資拡大を巡る市場の思惑はやや後退する可能性がある。

債券先物9月限は主に153円台後半で推移か。年内複数回の米利下げ観測は後退していないものの、米中貿易協定進展への期待は持続するとみられており、安全逃避の債券買いはやや縮小し、債券先物は6月27日安値の153円66銭を試す展開も予想される。

米中首脳会談受けて、景気敏感株には買い安心感も

先週の日経平均はもみ合い。週末の米中首脳会談を控えて積極的な売買は手控えられた。地政学リスクへの懸念、トランプ米大統領の日米安全保障条約に関する発言、米FRB議長による過度な利下げ期待へのけん制などが嫌気される場面もあったが、米中貿易協議進展期待などが下支えとなった。

業種別では、米中貿易協議進展期待で海運や非鉄金属、機械などが買われたほか、米マイクロンの決算後の株価上昇を受けて半導体関連などの強い動きも目立った。一部の日経平均定期入れ替え予想レポートから、カカココム、任天堂、ZOZO、DMG 森精機など新規採用期待銘柄が買われ、逆に、東京ドーム、日本化薬、千代建などが除外懸念で売られた。

その他個別では、株主総会で前CEO瀬戸氏の取締役再任が決まったLIXILが大幅に上昇、高島屋やエディオンは自社株買いの発表が好材料視される。ハニーズは決算が好感され、ニトリHDは順調な月次が評価材料に。アップル支援が伝わったJDIに安心感、NECは投資判断格上げの動きが評価される。一方、しまむらやアスクルは決算が嫌気され、ビックカメラも業績観測報道をマイナス視。サイボウズ、ネクステージ、スギHDなどは好決算も材料出尽くし感が強まった。マクセルHDなどは配当権利落ちで大幅安。コロプラはランキング操作目的とした不適切な取引が判明で大幅安、かんぽ生命も不適切な販売を繰り返した疑いと伝わり売り優勢。パナソニック、ソニーFHなどには格下げの動き観測。

注目された米中首脳会談では、中国への追加関税発動見送り、交渉継続が決定した。ほぼ想定通りと捉えられ、正式合意には引き続き時間が掛かるとの見方も残るが、ひとまずは安心感の強まる可能性が高いとみられる。半導体、電子部品や機械など輸出関連の景気敏感株に見直しの動きが強まることになりそう。また、今週は米国でISM製造業景気指数や雇用統計など重要な経済指標の発表が重なる。7月の利下げ実施はほぼ確実視されているとみられるが、下振れが続くようならば、利下げペースの加速化観測につながり、ポジティブに捉えられやすいと考える。

国内では1日に日銀短観が発表される。業種別の業況判断を受けて物色の明暗が分かれる可能性があるほか、設備投資計画などに関心が集まる。決算発表では、3日にアスクルやニトリHD、4日にABCマート、キューピー、セブンアイ、不二越、5日にイオンなどが予定されている。不二越の決算などは設備投資関連銘柄に影響を与えることになりそう。小売株では月替わりに伴う月次の発表なども焦点となる。週末の雨天要因の影響は懸念されよう。

先週末に経済産業省では、12年ぶりにMBOに関する改定指針を発表している。訴訟リスクの低下による案件増、TOB価格の適正化につながる可能性が高いとみられ、中期的に低PBR銘柄の底上げの動きも想定しておきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
8518	日本アジア投資	300.0	65.75	6810	マクセルホールディングス	1,473.0	-16.26	海運業	4.25
5612	日本鑄鉄管	818.0	31.51	3250	エー・ディー・ワークス	31.0	-13.89	金属製品	3.14
2925	ビックルスコーポレーション	2,340.0	17.35	8918	ランド	7.0	-12.50	機械	2.08
6258	平田機工	6,250.0	17.26	3457	ハウスドゥ	1,389.0	-12.48	非鉄金属	1.53
3940	ノムラシステムコーポレーション	841.0	14.89	6080	M&Aキャピタルパートナーズ	5,820.0	-12.35	石油・石炭製品	1.30
5938	LIXILグループ	1,704.0	14.13	4776	サイボウズ	1,218.0	-11.93	銀行業	1.22
6278	ユニオンツール	3,030.0	13.31	3975	AOI TYO Holdings	687.0	-10.66	電気機器	1.21
2792	ハニーズホールディングス	1,185.0	13.29	9740	セントラル警備保障	4,980.0	-10.59	下位セクター	騰落率(%)
6032	インターワークス	722.0	12.81	4310	ドリームインキュベータ	1,387.0	-10.46	鉱業	-2.42
3480	ジェイ・エス・ビー	4,490.0	12.53	3843	フリービット	1,185.0	-10.43	不動産業	-2.32
6905	コーセル	1,149.0	12.21	6533	Orchestra Holdings	1,365.0	-10.20	水産・農林業	-2.10
5009	富士興産	1,086.0	12.19	2428	ウェルネット	908.0	-10.19	電力・ガス業	-1.38
6586	マキタ	3,660.0	11.42	9612	ラックランド	2,178.0	-10.07	食料品	-1.25
6947	図研	1,801.0	11.38	8935	エフ・ジェー・ネクスト	1,040.0	-9.49	陸運業	-0.94
6730	アクセル	618.0	11.15	3271	THEグローバル社	524.0	-9.34	証券業	-0.54

強含みの展開か

■75日線抜けが焦点

先週（24-28日）の日経平均は4週連続で上昇した。1週間の上げ幅は17.28円と前週（141.75円）から縮小した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は6月第3週（17-21日）、現物・先物合計で7週連続の売り越しとなったが、金額は617億円と前週（1751億円）から縮小。現物も7週連続売り越しとなり、金額は1126億円（前週1992億円）だった。

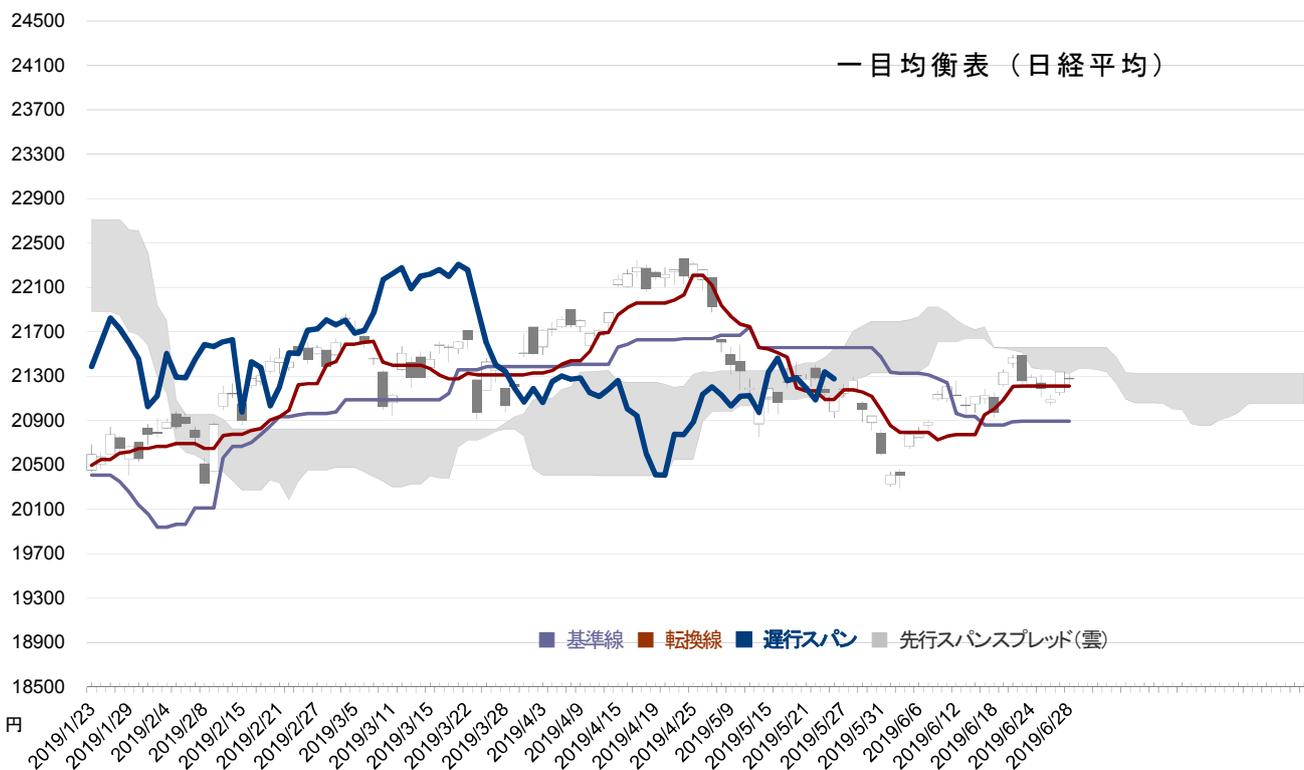
先週の日経平均は75日移動平均線の下方で推移する一方、25日線が下値支持線として作用した。レンジは21035.84-21338.17円と狭く、方向感の定まらない展開となった。

今週の日経平均は強含みが予想される。足元の日経平均は節目の21000円や、直近高値22356.83円をつけた4月24日からの期間における価格帯別売買高で商いの集中しているレンジである21200円前後での底堅さを確認。目先は、上向きの25日線が引き続き下値支持線として期待されるほか、5日線もわずかに上向いており、短期的に買いが優勢の地合いとなろう。そんな

か、上値の壁は5月中旬以降の上値抵抗線となっている75日線（6月28日終値ベースで21402.67円）になりそうだ。この75日線を上抜ければ、節目の21500円や200日線（同21638.17円）が視野に入ってくる。ただ、75日線手前で失速すれば上値の重さが再確認され、いったんは短期的な下値確認に向かうリスクが出てこよう。

日足の一目均衡表では先週、雲下限が上値抵抗線として作用した。先週末の遅行線は2日連続で株価を上回り、強気シグナルを発生中。今週後半にかけて遅行線の応当日となる株価が下落するため、強気シグナルが増大しやすくなっており、弱気ゾーンである雲下から雲中へのシフトも期待できよう。

ボリンジャーバンドでは、一時中心線付近まで下げた後、先週末終値は+1σ手前まで戻して終了。今週は緩やかに上昇する+1σを下値支持線に+2σ側へのシフトが予想される。一方で各バンドの幅は狭く、日経平均の変動幅が小さくてもトレンドが大きく変わりやすい点に留意しておきたい。



宝ホールディングス〈2531〉東証1部

海外酒類と日本食材卸の施策強化で海外売上拡大

■海外売上比率目標の達成を視野

焼酎やみりん、清酒で国内シェアトップ。海外では清酒等の酒類や日本食材卸を展開。再生医療支援や遺伝子解析等の受託サービスも手掛ける。2019年3月期は売上高、営業利益とも過去最高となった。国内はソフトアルコール飲料が堅調に推移。また海外酒類と海外日本食材卸が伸長した。20年3月期は引き続きソフトアルコール飲料と海外日本食材卸が業績をけん引する見通し。同社は20年3月期を最終年度とする中期経営計画で、海外売上高比率目標を36%に設定している。海外酒類は清酒を中心に米国と中国で現地生産による商品展開を行っているが、海外専用商品の開発と育成によって輸出も強化する。海外日本食材卸は欧米の未進出エリアへ拠点進出するほか、既存拠点の拡充による卸ネットワーク拡大で物流コスト抑制も図る。海外日本食材卸は2ケタの増収を計画し、売上高比率目標達成を見込む。

売買単位	100 株
6/28 終値	1127 円
目標株価	1250 円
業種	食料品

■出来高を伴い上昇、底打ちの兆し

株価は長期の下落基調が続いているが、直近では出来高を伴って陽線を付けた。今後は業績拡大と海外での成長期待を背景に底打ち、反転を想定する。目標株価は5月高値から安値までの半値戻し水準である1250円とする。

★リスク要因

競争激化や原材料価格の更なる高騰。

2531:日足

下ひげや長い陽線を付けて底打ちの兆し。戻りは75日線を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	225,364	2.7%	11,680	12,840	8.6%	7,055	35.06
2017/3連	234,193	3.9%	13,551	14,344	11.7%	8,480	42.15
2018/3連	268,142	14.5%	15,612	16,084	12.1%	11,029	54.97
2019/3連	277,443	3.5%	17,804	18,359	14.1%	10,411	52.15
2020/3連予	290,000	4.5%	19,000	19,500	6.2%	10,700	53.60

アスクル〈2678〉東証1部

業績下方修正で悪材料出尽くし、新年度業績回復に期待

■業績下方修正も想定線

週末にかけて大幅続落の展開となっている。27日に業績予想の下方修正を発表しており、ネガティブ材料視された。19年5月期営業利益は従来予想の60億円から45億円に、最終利益は35億円から4億円に下方修正している。主にLOHACOの計画未達が営業益下振れの背景であり、また、LOHACO専用の物流センターに関する固定資産について、減損損失約30億円を計上することで最終利益はより押し下げられる形に。ただ、第3四半期までの状況から下振れは想定線であったとみられ、これにより悪材料は出尽くしも判断される。7月3日には決算発表が予定されているが、新年度の営業利益ガイダンスは80-85億円程度とみられ、大幅増益見通しが株価の反発材料につながる公算は大きいと考えたい。

■単体月次売上高もプラス転換

決算と同時に発表した6月の月次動向では、LOHACOの売

2678:日足

高値からの下落率は約25%に達し、突っ込み警戒感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/5連	276,759	9.2%	6,849	6,959	56.4%	4,032	73.29
2016/5連	315,024	13.8%	8,517	8,574	23.2%	5,255	100.50
2017/5連	335,914	6.6%	8,865	8,866	3.4%	1,014	19.75
2018/5連	360,445	7.3%	4,192	3,940	-55.6%	4,693	92.15
2019/5連予	387,000	7.4%	4,500	4,400	11.7%	400	7.84

売買単位	100 株
6/28 終値	2303 円
目標株価	2642 円
業種	小売

上高は2カ月連続マイナスとなっているが、単体売上高はマイナスに落ち込んだ前月から、4.8%増とプラスに転じている。年初来高値からの下落率は25%弱と突っ込み警戒感も強まっており、短期的に半値戻し水準となる2642円までの反発を想定。

★リスク要因

過度に保守的なガイダンス発表。

日産化学〈4021〉東証1部

新殺虫剤「グレースシア」などけん引し今期も業績好調へ

■前期は5期連続の営業最高益

2019年3月期売上高は前期比6.0%増の2048億円、営業利益は同6.0%増の370億円となった。営業利益は5年連続で過去最高を更新した。農業化学品部門では、動物用医薬品原薬である「フルララネル」の出荷が伸びたほか、国内向け農薬も水稲用除草剤の「アルテア」を中心に順調に伸びた。また機能性材料部門では、スマートフォンなど中小型向けのディスプレイ表示用材料である「サンエバー」が好調に推移した。

■今期も好業績が見込まれる

20年3月期も好業績が予想される。農業化学品部門では、新規殺虫剤「グレースシア」が大きく貢献しよう。グレースシアは、広範囲の重要害虫に有効で、既存剤に抵抗性を持つ害虫に対しても優れた効果を示すと言われる。また、輸出用の除草剤「パーミット」

売買単位	100 株
6/28 終値	4855 円
目標株価	5500 円
業種	化学

も収益貢献が期待される。株価は5日線(4839円)付近でもみ合っているが、収益の安定成長を背景に見直し機運が高まろう。株価は、中期的に1月高値(6130円)を奪回する動きになると想定されるが、当面は3月以来となる5500円を目標に設定する。

★リスク要因

新除草剤や機能性材料の不振。

4021:日足

25日線を下値支持線に、上値抵抗の75日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	176,894	3.3%	28,606	29,531	11.9%	22,350	143.37
2017/3連	180,289	1.9%	31,438	31,713	7.4%	24,026	156.97
2018/3連	193,389	7.3%	34,988	36,235	14.3%	27,142	180.30
2019/3連	204,896	6.0%	37,091	39,098	7.9%	29,372	197.67
2020/3連予	210,500	2.7%	38,700	40,200	2.8%	30,200	205.83

トクヤマ〈4043〉東証1部

業績モメンタム相対的に良好、セクター内で選別物色の期待

■石炭市況の下落によるマージン上振れに期待

化学セクター内での選別物色の対象として注目したい。石炭価格の下落に伴うマージンの改善により、業績上振れ期待が高いことが背景となる。同社は年間200万t規模の石炭を輸入しているが、一般炭の海外市況は現在\$74/MT前後となっており、前年度の平均\$106/MTから大きく下落した水準にある。同社の場合、石炭コストが\$10/MT低下すると、営業利益20億円強の改善要因につながることから、目先は業績の上振れを織り込む動きが期待できる。会社側では20年3月期営業利益は前期比10.6%増益の予想としている。セメントの販売価格見直しなども前提に、全セグメントでの増益が予想されている。石化市況のマージン悪化が見込まれる化学セクター内においては、業績モメンタムが相対的に強いといえる。

■テクニカル妙味も増す

先週には一目均衡表の雲上限水準を大きく突破、今後は25日

4043:日足

年初来高値更新が目前に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	307,115	1.7%	23,071	17,725	37.2%	-100,563	-
2017/3連	299,106	-2.6%	38,533	33,998	91.8%	52,165	147.78
2018/3連	308,061	3.0%	41,268	36,196	6.5%	19,698	259.81
2019/3連	324,661	5.4%	35,262	33,400	-7.7%	34,279	493.26
2020/3連予	343,000	5.6%	39,000	39,000	16.8%	30,500	438.88

三井金属鉱業〈5706〉東証1部

極薄銅箔など機能性材料事業の復活に注目

■前期は減収・営業減益

2019年3月期売上高は前期比4.1%減の4977億円、営業利益は同63.2%減の182億円と減収・営業減益となった。非鉄金属市況や為替相場の変動に伴う棚卸資産の在庫の影響や、機能材料部門における主要製品の販売量減少などが大きく響いた。ただ、18年3月期に持分法を適用しているカセロネス銅鉱山で発生した減損損失(346億円)を計上した反動から、経常利益は大幅な増益となった。

■極薄銅箔「Micro Thin」への期待高まる

20年3月期は、主力の機能性材料事業が大きく改善し、業績は改善に向かうことが期待される。次世代通信規格「5G」の普及による高性能なスマートフォン向けや半導体の高機能化により、需要拡大が見込まれている同社の極薄銅箔の新製品「Micro Thin」が注目されている。また、半導体の研磨や積層セラミックコンデ

売買単位	100 株
6/28 終値	2576 円
目標株価	3000 円
業種	非鉄金属

ンサ向けに使われる銅粉である機能粉の拡大も期待される。このほか、二輪車や四輪車向けの排ガス浄化用の触媒などの伸びも見込まれる。業績回復期待の高まりで株価も戻りを試そう。当面の目標は、今年4月以来となる3000円に設定したい。

★リスク要因

急激な円高や機能性材料事業の不振。

5706:日足

接近する75日線、200日線突破からの一段高を想定。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	450,553	-4.8%	11,137	-11,284	-	-20,926	-
2017/3連	436,330	-3.2%	38,461	31,047	-	18,674	32.70
2018/3連	519,215	19.0%	49,529	11,239	-63.8%	-708	-
2019/3連	497,701	-4.1%	18,222	17,755	58.0%	4,691	82.15
2020/3連予	500,000	0.5%	26,000	26,000	46.4%	17,000	297.69

インパクトホールディングス〈6067〉マザーズ インドでのコンビニ事業に熱視線

■事業構造が大転換へ

4月1日付でメディアフラッグから社名変更。独自に蓄積してきた店舗データベースをもとに推奨販売、覆面調査等の流通小売店舗におけるフィールドマーケティングサービスを展開している。その一方で、新たに始めたのがインドでのコンビニエンスストア事業だ。カフェチェーンを持つ現地企業と組み、既に500店舗規模でカフェからコンビニへの転換を計画している。インドには日本型のコンビニがないことから、その成長性が注目されている。事業構造が大きく変わるとの期待が膨らんでいる。

■まずは4800円超えが目標

今年2月に1300円付近から動意付いた株価は、5月21日に高値6220円と5倍近い短期急騰劇を演じた。その反動から4000円超え局面では値動きが荒くなってきている。一時13週線を割り

売買単位	100 株
6/28 終値	4140 円
目標株価	4800 円
業種	サービス

込む動きとなっていたが、この上昇をキープできるかが目先のポイントとなっている。今年3月以降、4800円が高値フシとして意識されており、これを上抜けば上昇第3波入りとなって5月高値を意識してくるだろう。まずは4800円超えが目標となる。

★リスク要因

インドにおける事業コントロール。

6067:日足

4月同様に節目の3500円が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	7,833	12.9%	139	94	-68.7%	-399	-
2016/12連	6,990	-10.8%	308	254	170.2%	198	43.13
2017/12連	6,049	-13.5%	277	254	0.0%	487	99.66
2018/12連	6,277	3.8%	406	405	59.4%	330	66.85
2019/12連予	-	-	-	-	-	-	-

and factory <7035> マザーズ マンガアプリと IoT 事業がともに成長

■7月12日に第3四半期決算を発表

マンガアプリ開発事業と IoT(モノのインターネット)を活用したホテル周辺事業という異彩の2事業を展開。マンガアプリ開発はスクウェア・エニックス、白泉社、集英社に続き、4月に日本文芸社と提携した。IoT事業は、スマートホステル「&AND HOSTEL」9店舗、宿泊管理システム「innto」171施設、客室タブレットサービス「tabii」1338台と宿泊施設向けのIoTソリューションサービスが順調に拡大している。7月12日に2019年8月期第3四半期決算を発表する予定。9月には上場1年を迎える。

■目標株価は直近戻り高値4530円

1月25日高値5680円からの調整は、昨年9月の上場時初値4010円を割り込んだところでプレーキがかかり始めている。26週線は4400円台、13週線は4300円台に位置しており、現在の株

売買単位	100 株
6/28 終値	4010 円
目標株価	4530 円
業種	サービス

価水準では下げ過ぎ感も漂う。日足ベースでは4000円近辺に位置する25日線が上値を抑える一方、上昇に転じた5日線が下値サポートとして働き始めている。節目の4000円をクリアすれば5月29日に付けた直近戻り高値4530円が目標となる。

★リスク要因

「&AND HOSTEL」の開業費用の増大。

7035:日足

5日線と25日線の短期ゴールデンクロス迫る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/8単	112	-	-	-41	-	-42	-
2016/8単	245	118.8%	12	12	-	-6	-
2017/8単	688	180.8%	223	223	1758.3%	173	1651.88
2018/8単	1,916	178.5%	365	360	61.4%	260	61.88
2019/8単予	3,870	102.0%	511	504	40.0%	350	75.42

豊田通商〈8015〉東証1部

注力3分野での布石が進展、成長の新たなけん引役育成

■アフリカやEV、再生エネで施策を実施

金属や自動車、自動車部品、エネルギー、化学品、食料等を扱うトヨタ系の総合商社。2019年3月期は金属や自動車の輸出、自動車部品の販売が堅調。2020年3月期最終利益は4期連続の最高益更新を見込む。同社はアフリカ、ネクストモビリティ、再生可能エネルギーを3つの注力分野と位置付けている。アフリカ事業強化のため、小型車やピックアップ、SUVに加え、特別仕様車を導入するほか、完成車や部品の供給に欧州や南アフリカ、ドバイの拠点を利用する。自動車のEV化では車載モーター製造への参入を目的に、台湾の富田電機有限公司の一部株式を取得。国内と中国での取り組み強化も図る。再生可能エネルギーでは風力と太陽光に加え、小水力や洋上水力にも展開を拡大。

■PER7倍台は割安、戻り試す展開を想定

株価は5月の急落後、6月安値を底に回復基調。今後も堅調な

売買単位	100 株
6/28 終値	3265 円
目標株価	3700 円
業種	卸売

金属や自動車、自動車部品と、注力3分野での成長期待を背景に戻りを試す展開を想定する。今期予想PER7倍台という割安感や、3%台の配当利回りも戻りを後押しするだろう。目標株価は5月の急落前水準である3700円とする。

★リスク要因

国内外の自動車販売の低迷、急激な円高。

8015:日足

5月の急落後は底堅く推移。5日線と25日線がゴールデンクロス。



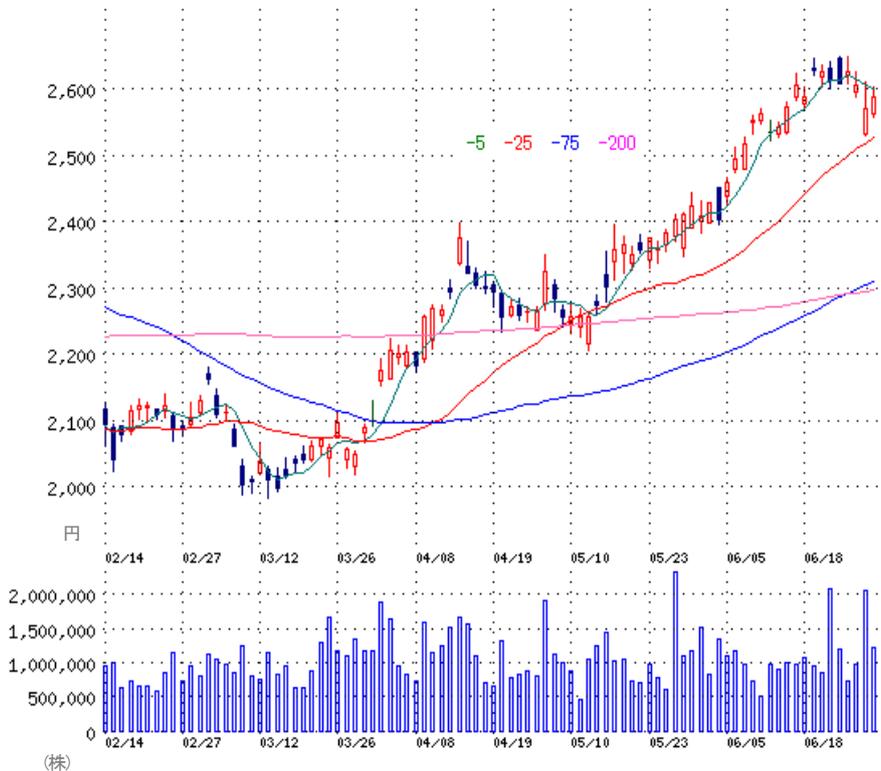
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	6,246,103	-27.9%	82,988	76,769	-50.9%	-19,280	-
2017/3連I	5,797,362	-7.2%	133,669	140,895	83.5%	107,903	306.64
2018/3連I	6,491,035	12.0%	182,696	209,749	48.9%	130,228	370.08
2019/3連I	6,762,702	4.2%	215,197	229,193	9.3%	132,622	376.89
2020/3連I予	-	-	-	-	-	150,000	426.27

ソニーフィナンシャルホールディングス 東証1部<8729>/好実態の評価余地残る

週後半にかけて軟化の場面。UBS証券が投資判断を「バイ」から「セル」に2段階格下げ、目標株価も2650円から2210円に引き下げたことがマイナス視された。足元で株価が大きくアウトパフォーマンスしているため、バリュエーションに割高感が生じているとの判断。株価上昇の一因となっているソニーによるTOBについても、メリットの乏しさを理由に可能性は低いと予想している。

3月末との株価比較では、かんぽ生命<7181>が大きく下落しているほか、第一生命<8750>やT&DHD<8795>は横ばいにとどまっており、同社の高いパフォーマンスが際立っている。過熱感に残るものの、先週には東海東京証券が目標株価を3500円にまで引き上げているように、ファンダメンタルズ高評価の余地は残る。短期的には需給妙味もあって、25日線を下値支持線と意識した上値追いの動きに期待。



カカコム 東証1部<2371>/225採用期待の動きは目先継続の公算

先週後半にかけて大幅反発。SMBC日興証券が9月末の日経平均入れ替え予想レポートをリリースしており、削除が見込まれる東京ドーム<9681>に代わって、同社が新規採用になると予想している。新規採用に伴うインデックスファンドの買い需要を織り込む動きが強まった。SMBC日興証券では、日本化薬<4272>の削除の可能性も指摘、つれて、任天堂<7974>やZOZO<3092>なども新規採用候補に。

株価ボラティリティが大きいZOZOや高株価がネックとなる任天堂、ほかに候補となるケネディクス<4321>やKLab<3656>との比較においては、同社の優位性が高いとみられる。売買インバクトも29.8日と高水準であり、ちょうど3月安値水準と株価が底値圏にあったことから、期待感目は先継続する可能性が高いといえよう。ちなみに、見直しの結果発表は9月第1週頃とみられている。



ツルハホールディングス

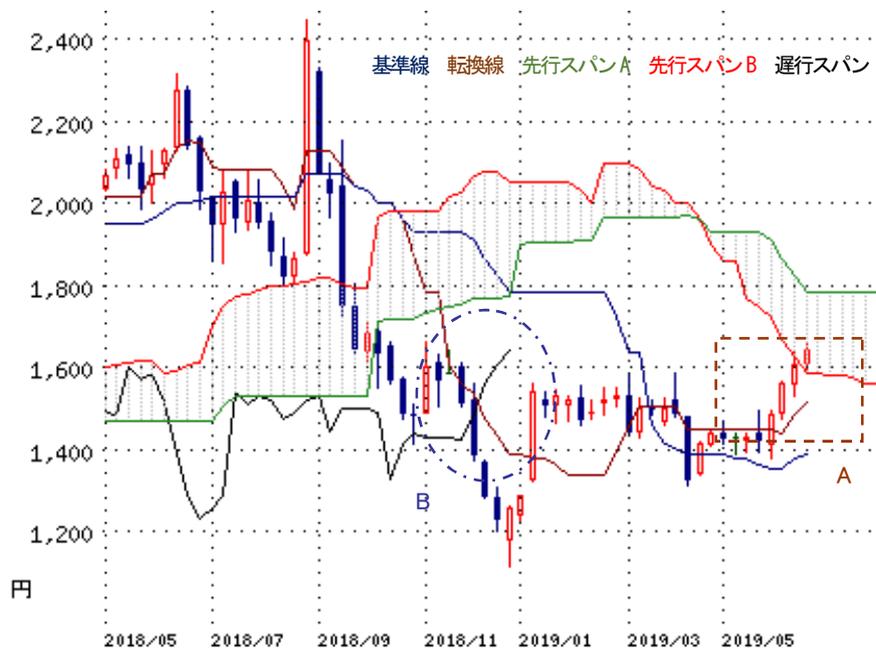
東証1部(3391)

日足ベースのローソク足。5月24日に2016年2月以来の安値8510円を付けた後は8000円台後半のみみ合いが続いたが、6月17日に9000円の節目を抜けた後は9000円台後半へ一段高となった(点線・四角A)。28日のローソク足は上下にヒゲのない陽線である「陽の丸坊主」で引け、強い買い意欲が窺える。28日は上向きの25日移動平均線が75日線を下から上に突き抜けるゴールデンクロス(点線・丸B)も示現しており、上昇基調の継続が予想される。



サムティ 東証1部(3244)

週足ベースの一目均衡表。6月第1週に遅行線が株価を上回って強気シグナル発生開始。ローソク足は先週まで4本連続の陽線を引いて強い買い気を示し、週末終値は昨年10月以来の雲上限突破を達成した(点線・四角A)。ともに上向きの転換線はすでに基準線を走っているほか、遅行線はローソク足を上抜けて推移している(点線・丸B)。これで三役好転が完成し、買い手優位が鮮明になった形だ。先週は終値ベースで昨年10月第1週以来の高値で引け、上昇トレンドの継続が期待されよう。



テーマ別分析:RWC の裏テーマは「居酒屋」

■全国 12 都市で 40 日間以上の長丁場

20 カ国・地域 (G20) 首脳会議が終了し、次の国内ビッグイベントとして9月20日からの「ラグビーワールドカップ(RWC)」に視点が移る。札幌から熊本・大分まで全国 12 都市で 11 月 2 日まで 40 日間以上の長丁場で開催される。夏季五輪、サッカーワールドカップと並び世界 3 大スポーツイベントとされる RWC は、欧米・オセアニアから富裕層が観戦に来日すると見込まれている。

こうしたなかで注目されるのがビール特需だ。ラグビー観戦は試合前、試合中、そして試合後にもビールをあおるケースが多く、大会組織委員会が「ビールの品切れに注意」と、会場がある都市に呼び掛けているほどだ。観戦者の直接需要だけでなく、イベント開催による心理的効果もあって居酒屋需要が増すことが期待されている。

「つぼ八」チェーンをやまや(9994)が買収するなど業界再編が進むなか、業界内からは新規株式公開 (IPO) もコンスタントに続いている。この夏は「居酒屋」が意外な注目グループになる可能性がある。

■主な「居酒屋」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/28 株価(円)	概要
2675	ダイナックホールディングス	東証2部	1,573.0	サントリーグループで「響」「鳥どり」「咲くら」「パバミラノ」展開
2694	ジー・テイスト	JASDAQ	73.0	居酒屋「村さ来」「とりうえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」展開
2752	フジオフードシステム	東証1部	2,577.0	居酒屋「かつぼうぎ」「串家物語」を全国展開
2762	三光マーケティングフーズ	東証2部	393.0	居酒屋「金の蔵」を中心に「月の雫」「パリパリ鶏」「東方見聞録」展開
3063	ジェイグループホールディングス	マザーズ	736.0	東海地盤に「芋蔵」「ほっこり」など展開、ブランド多数
3073	DDホールディングス	東証1部	2,135.0	居酒屋「九州熱中屋」「わらやき屋」など居酒屋だけで47ブランド展開
3077	ホリイフードサービス	JASDAQ	580.0	北関東で「忍家」「隠れ菴 忍家」を展開
3082	きちりホールディングス	東証1部	708.0	高級居酒屋「KICHIRI」を展開
3133	海帆	マザーズ	732.0	東海地方を中心に「なつかし処昭和食堂」展開
3175	エー・ピーカンパニー	東証1部	455.0	「塚田農場」主体に「やきとりスタンダード」、ホルモンの「関根精肉店」展開
3178	チムニー	東証1部	2,363.0	居酒屋「はなの舞」を展開、親会社は酒販のやまや、「つぼ八」をグループ化
3193	鳥貴族	東証1部	2,237.0	焼き鳥チェーン「鳥貴族」の単一ブランド展開
3198	SFPホールディングス	東証1部	1,800.0	「磯丸水産」や「鳥良」展開、クリエイト・レストランツHDグループ
3221	ヨシックス	東証1部	2,506.0	「ニパチ」、寿司居酒屋「や台すし」を名古屋地盤に展開
3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部	2,028.0	「串カツ田中」の単一ブランド戦略、6月21日にマザーズから東証1部
3557	ユナイテッド&コレクティブ	マザーズ	1,281.0	鶏料理居酒屋「てけてけ」展開、2017年2月にIPO
7412	アトム	東証2部	954.0	回転寿司、ステーキ店とともに居酒屋「寧々家」を東日本に出店
7524	マルシェ	東証1部	775.0	関西・東海を地盤に「酔虎伝」「八剣伝」等展開、チムニーグループ
7585	かんなん丸	JASDAQ	988.0	埼玉県内で大庄のフランチャイジーとして「庄や」等展開
7604	梅の花	東証2部	2,530.0	海産物居酒屋「さくら水産」運営のテラケンをグループ化
7616	コロワイド	東証1部	2,062.0	居酒屋「甘太郎」など展開、グループに「牛角」のレインズ
7674	NATTY SWANKY	マザーズ	3,090.0	餃子居酒屋「ダンダダン酒場」展開、2019年3月IPO
7918	ヴィア・ホールディングス	東証1部	593.0	焼き鳥「扇屋」「備長扇屋」、もつ焼き「紅とん」など展開
8160	木曾路	東証1部	2,520.0	本業はしゃぶしゃぶながら、低価格居酒屋の「素材屋」を展開
8207	テンアライド	東証1部	412.0	居酒屋チェーンの老舗、「天狗」「テング酒場」展開
9266	一家ダイニングプロジェクト	マザーズ	1,810.0	首都圏で和食居酒屋「こだわりもん一家」「博多劇場」展開
9979	大庄	東証1部	1,557.0	「やねき茶屋」「庄や」「日本海庄や」を全国展開の業界大手

出所：フィスコ作成

個人投資家の中長期投資対象になり得る増配継続銘柄に注目

■継続した増配は業績見通しの好望にもつながる

着実な増配を続けている銘柄に注目する。これらは、業績の安定成長が続いていること、先行きの順調な業績が展望できること、株主還元に対するポジティブな姿勢が意識できる銘柄とも捉えることができよう。業績成長余地が大きい中小型株などでは、個人投資家の中長期スタンスでの投資対象とされる可能性もある。とりわけ、配当性向がそれほど高くなく、今後の増配余地も多分に残る銘柄を取り上げたい。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め5期連続で配当金が10%以上の増加、②今期予想配当性向が30%以下、③時価総額が1000億円未満。

■増配傾向続く中小型株

コード	銘柄	市場	6/28株価 (円)	時価総額 (億円)	予想配当金 (円)	配当性向 (%)	予想配当利回 り(%)	予想 1株利益 (円)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	東証1部	1,430.0	496.0	14.00	27.5	0.98	50.99
2475	WDBホールディングス	東証1部	2,676.0	536.8	27.50	17.6	1.03	156.25
3238	セントラル総合開発	東証2部	295.0	22.9	12.00	12.4	4.07	96.89
4619	日本特殊塗料	東証1部	1,396.0	329.6	40.00	29.3	2.87	136.30
4642	オリジナル設計	東証2部	816.0	63.6	16.00	27.8	1.96	57.61
6834	精工技研	JASDAQ	2,736.0	255.4	40.00	29.6	1.46	135.22
6937	古河電池	東証1部	644.0	211.2	13.00	17.8	2.02	73.22
7500	西川計測	JASDAQ	4,745.0	162.9	120.00	29.5	2.53	407.19
7600	日本エム・ディ・エム	東証1部	1,435.0	379.9	10.00	15.3	0.70	65.15
8923	トーセイ	東証1部	972.0	471.9	37.00	23.3	3.81	158.79
8935	エフ・ジェー・ネクスト	東証1部	1,040.0	360.3	44.00	20.5	4.23	214.16
9027	ロジネット ジャパン	札幌	1,823.0	127.8	47.00	13.4	2.58	350.80

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

2019 年後半からの IT サービスセクター戦略

■ホットなテーマは「5G & IoT」! 「組み込みソフト」や「決済」も重要テーマ

IT サービスセクターの2019年初来パフォーマンスは、旺盛な国内IT投資需要を背景とする好業績を主因とし、TOPIXを大きくアウトパフォームした。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、2019年後半からのセクター戦略において、数あるテーマの中でも「5G & IoT」の注目度が高いと分析している。5Gは超低遅延・同時多接続が特徴でIoT普及を後押しし、関連するインフラ基盤やソフトウェアの需要が拡大すると推察。また、IoT関連で各種電子機器の高度化に伴い需要が拡大している「組み込みソフト」領域、決済種類多様化や非金融事業者の進出などで需要拡大が続きそうな「決済」も重要なテーマだと注目している。その他、持続的な収益性や生産性の向上のビジビリティを高めるサービス型ビジネスを推進する企業にも注目を向けている。同レポートでは、主な2019年後半から注目のITサービス関連銘柄を掲載している。

■主な2019年後半から注目のITサービス関連銘柄(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

関連	コード	企業名	会社の特徴
IoT関連領域	9749	富士ソフト	IoTを実現するFA機器、自動車関連の組み込みソフトの大手。
	7518	ネットワンシステムズ	工場向けインフラ基盤構築で存在感あり。
	2327	NSSOL	IoT事業は案件拡大中(現在の主力は日本製鉄<5401>グループ)。
通信キャリア向けインフラ構築領域	4739	CTC	3大キャリアの5G実証実験に参画。
	6702	富士通	5G無線基地局でエリクソンと提携。
	7518	ネットワンシステムズ	5Gモバイル網パケット・コアのインテグレーションにポテンシャルあり。
	6701	NEC	5G無線基地局でサムスンと提携。
決済	3626	TIS	「PAYCIERGE」(ペイシエルジュ)ソリューションが好調。
	9613	NTTデータ	クレジットカード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」、入金連絡や振込依頼照会「ANSER」を中心に様々な決済サービスを展開。
2025年問題	9719	SCSK	基幹システム構築で国内トップレベル。
	3626	TIS	製造業向けSAP導入に強み。
	4739	CTC	基幹系システム特化型IaaS「CUIVCMc2」は「S/4 HANA」の国内最大級のクラウドプラットフォーム。
エネルギーシステム改革	3626	TIS	エネルギーソリューション「エネLink」を有する。

※出所: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券レポートより引用

売り残高は4月19日以来約2カ月ぶりの高水準に

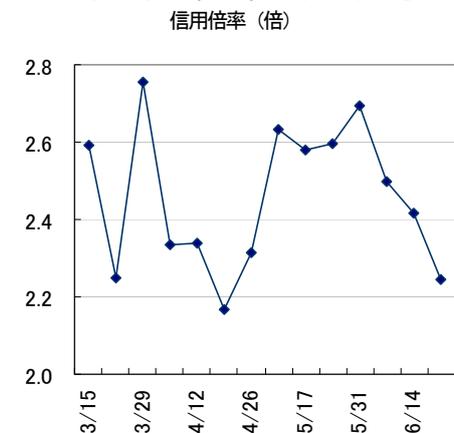
6月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が222億円減の2兆1762億円、売り残高が594億円増の9693億円。買い残高は2週間ぶりに減少、売り残高は3週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.01%から-15.90%と小幅に悪化し、売り方の評価損益率は+4.96%から+5.99%になった。なお、信用倍率は2.42倍から2.24倍となっている。

この週(6月17日-21日)の日経平均は前週末比141.75円高の21258.64円。17日の日経平均は、小安く始まるも、為替の円安基調と香港株の上昇を受けて小幅ながらプラス圏に。18日の日経平均は反落し、終値ベースでは6月7日以来となる21000円割れに沈んだ。米連邦公開市場委員会(FOMC)控えた見極めムードのなか、円相場の上昇を受けた売りに押された。しかし、19日の日経平均は大幅高となり21000円台を回復。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加の金融緩和の可能性に言及し、欧州株が全面高となったほか、20カ国・地域(G20)首脳会議で米中首脳会談が開催される運びとなったことを好感してNYダウも大幅上昇したことが背景に。20日の日経平均も続伸。FOMCを受けて、米国での利下げ期待が高まったことが好感された。なお、20日は円高が重しとなり、足元の上昇に対する利益確定の動きに押され反落した。

個別では、SUMCO<3436>の信用倍率が11.85倍から1.66倍と大きく取り組みが改善。ただし、中間期末に伴う配当取りを狙ったヘッジ対応での売り残高の積み上がりの影響が大きいとみられる。また、ヤマハ発<7272>も13.85倍から2.31倍となった。同社についても中間期末の配当狙いに伴うヘッジ売りの積み上がりとみられる。



■ 売り残高
■ 買い残高



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/28終値 (円)	信用買残 (6/21:株)	信用売残 (6/21:株)	信用倍率 (6/21:倍)	信用買残 (6/14:株)	信用売残 (6/14:株)	信用倍率 (6/14:倍)
3436	東証1部	SUMCO	1,282.0	11,994,500	7,224,400	1.66	12,396,200	1,046,300	11.85
7272	東証1部	ヤマハ発	1,915.0	1,367,200	593,100	2.31	1,354,700	97,800	13.85
4004	東証1部	昭電工	3,170.0	2,568,800	1,583,700	1.62	2,545,300	372,600	6.83
3097	東証1部	物語コーポ	8,590.0	149,600	382,600	0.39	149,900	92,200	1.63
4324	東証1部	電通	3,760.0	828,300	439,400	1.89	889,500	170,200	5.23
8001	東証1部	伊藤忠	2,060.5	1,085,100	1,688,700	0.64	1,585,400	944,800	1.68
3653	マザーズ	モルフォ	3,250.0	616,200	379,700	1.62	497,600	119,600	4.16
9007	東証1部	小田急	2,637.0	18,800	533,200	0.04	53,200	541,200	0.10
9432	東証1部	NTT	5,017.0	204,700	492,400	0.42	392,000	383,900	1.02
2914	東証1部	JT	2,379.5	6,570,100	1,107,700	5.93	6,653,700	539,600	12.33
3661	東証1部	エムアップ	2,636.0	535,100	804,900	0.66	680,900	501,400	1.36
6141	東証1部	DMG森精	1,725.0	555,900	1,253,500	0.44	691,900	803,400	0.86
6736	JASDAQ	サン電子	1,328.0	346,200	1,117,600	0.31	425,100	703,700	0.60
5713	東証1部	住友鋳	3,219.0	972,400	456,500	2.13	1,105,300	273,100	4.05
3028	東証1部	アルペン	1,525.0	99,900	1,812,200	0.06	82,800	767,100	0.11

コラム: イスタンブール市長選の波紋

エルドアン・トルコ大統領に対する事実上の信任投票となったイスタンブール市長選は、与党の敗北に終わりました。経済情勢が混迷を極めるなか、政権の求心力低下は今後どのような影響を与えるのでしょうか。

6月23日に行われたイスタンブール市長選は投票の結果、世俗派の野党・共和人民党(CHP)の新人、イマモール氏が与党・公正発展党(AKP)候補のユルドゥルム元首相を押さえ初当選を果たしました。3月31日の統一地方選でイマモール氏は大接戦で勝利したものの、エルドアン大統領が「組織的犯罪があった」などと主張し再投票となりました。しかし、結果的にむしろ票差は広がり、かえって与党への反発が目立った格好です。

市長選で再び敗れたユルドゥルム元首相は、エルドアン大統領の昨年6月の再選後に国会議長に任命され、今年2月まで務めたトルコ政界の重鎮。同氏の敗北は AKP を率いるエルドアン大統領への審判という意味合いがあります。日本の都市部で与党が敗れる「1区現象」に似た側面はあるかもしれませんが、エルドアン氏が1990年代にイスタンブール市長を務めた経緯を考えれば AKP の牙城ともいえるでしょう。

この敗北は、今後の政局にどのような変化をもたらすのでしょうか。もともと AKP 内では再投票に否定的な見解もあったため、与党分裂のきっかけになりかねません。トルコ経済をみると、想定内とはいえ2期連続のマイナス成長で先行きの不透明感は増しており、高インフレが国民生活を圧迫し続けています。経済の混迷を背景に政局が流動化する可能性は決して低くはありません。

今後の金融政策も注目されます。トルコ中銀は主要な政策金利を6回連続で据え置き、最近ではハト派寄りのスタンスに傾いています。利下げ圧力を強めるエルドアン政権に配慮するとの見方も出ていました。イスタンブール市長選での野党勝利を受けて通貨リラの買いが強まったのは、政権による中銀への政治圧力が弱まるとの観測が広がったためです。つまり、市場も与党の敗北を歓迎したといえそうです。

しかし、為政者は通常、逆風下では「強い指導者」をアピールするものです。外交はそれにうってつけの舞台となるでしょう。トルコによるロシア製ミサイル防衛システム「S400」の導入について、米トランプ政権が「敵対者に対する制裁措置法」に基づく経済制裁を発動する方針で、それがリラ売り再開につながるかとみられています。一方のエルドアン政権は対抗措置を講じると強気な構えを崩していません。

「S400」の購入に関しては国民の6割が支持しています。イスタンブール市長選での敗北でエルドアン政権は強硬な姿勢を取らざるを得ず、結果として「アメリカの制裁→リラ売り」の流れを作らないとも限りません。そうした混乱のなかで AKP の分裂によるエルドアン政権退陣という野党が描くシナリオも、非現実的とは言い切れないでしょう。その際、リラはいったん下落後に急回復する展開が見込まれます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

7月1日~7月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
7月1日	月	08:50	貸出先別貸出金 法人(5月)		3.78%	
		08:50	日銀短報(大企業製造業DI)(4-6月)	9	12	
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)	50.0	50.2	
		11:00	路線価(2019年)			
		14:00	自動車販売台数(6月)		4.8%	
		14:00	消費者態度指数(6月)	39.2	39.4	
		14:00	印・製造業PMI(6月)		52.7	
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)	5.0%	5.0%	
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)	4.6%	4.7%	
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)	47.8	47.8	
		17:30	英・製造業PMI(6月)	49.2	49.4	
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)	7.5%	7.6%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月)		-0.05%	
		20:25	ブ・週次景気動向調査			
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)		50.2	
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)	51.2	52.1	
		23:00	米・建設支出(5月)	0%	0%	
		27:00	ブ・貿易収支(6月)		64.22億ドル	
					ブ・CNI設備稼働率(5月、2日まで)	77.8%
					中・夏季ダボス会議(3日まで)	
					香港・株式市場は祝日のため休場(香港返還記念日)、民主派デモの計画	
					米・クラリダ連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演	
		7月2日	火	08:50	マネタリーベース(6月、日本銀行)	
10:00	営業毎旬報告(6月30日現在、日本銀行)					
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)				2.6%	
21:00	ブ・鉱工業生産(5月)			-0.3%	0.3%	
	米・自動車販売(6月、3日まで)			1700万台	1730万台	
	米・ニューヨーク連銀総裁が講演					
	米・クリーブランド連銀総裁が講演					
	米・対中関税に関する公聴会後の意見公募期間終了					
	欧・欧州議会、選挙後初の本会議					
	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表					
7月3日	水	09:30	総合PMI(6月)		50.7	
		09:30	サービス業PMI(6月)		51.7	
		10:30	布野日銀審議委員が金融経済懇談会で講演、同記者会見			
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)	52.6	52.7	
		10:45	中・財新総合PMI(6月)		51.5	
		14:00	印・サービス業PMI(6月)		50.2	
		14:00	印・総合PMI(6月)		51.7	
		16:00	トルコ・消費者物価指数(6月)	15.80%	18.71%	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(6月)	0.17%	-0.02%	
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)	52.1	52.1	
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)	53.4	53.4	
		17:30	英・サービス業PMI(6月)	51.1	51.0	
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		1.3%	
		21:00	ブ・PPI製造業(5月)		1.19%	
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)	122万人	27万人	
		21:30	米・貿易収支(5月)	-510億ドル	-508億ドル	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件	
		21:30	加・貿易収支(5月)		-9.7億加ドル	
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)		47.8	
		22:00	ブ・総合PMI(6月)		48.4	
		23:00	米・製造業受注(5月)	-0.1%	-0.8%	
		23:00	米・耐久財受注改定値(5月)		-1.3%	
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)	56.0	56.9	
			米・株式市場は短縮取引(独立記念日の前日)			

7月1日~7月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:30	スイス・消費者物価指数(6月)	0.6%	0.6%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)	0.4%	-0.4%
			参院選公示		
			決算発表 エービーシー・マート、セブン&アイ・ホールディングス 米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)		
7月5日	金	08:30	家計支出(5月)	1.4%	1.3%
		14:00	景気動向指数(5月)		
		15:00	独・製造業受注(5月)	0.2%	0.3%
		21:30	加・失業率(6月)		5.4%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)	16.0万人	7.5万人
		21:30	米・失業率(6月)	3.6%	3.6%
		21:30	米・平均時給(6月)	3.2%	3.1%
			フィードフォースが東証マザーズに新規上場(公開価格:1150円) 決算発表 イオン 印・予算提出		
7月7日	日		中・外貨準備高(6月)	3.11兆ドル	3.10兆ドル
			ギリシャ・総選挙		

■(米)6月ISM製造業景気指数**7月1日(月)午後11時発表予定**

(予想は51.2) 参考となる5月実績は52.1で市場予想を下回った。生産指数と受注残高指数が低下したことが要因。6月については、生産指数の持ち直しが期待できないこと、受注残高指数の低下が予想されることから、5月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)5月貿易収支**7月3日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、-510億ドル) 4月は輸出と輸入がいずれも大きく減少し、貿易赤字は縮小。民間航空機の需要減少や対メキシコ輸入関税などが影響したようだ。5月については輸出入額の伸び悩みが予想されることから、貿易赤字は4月実績と同水準となる可能性がある。対中貿易赤字についても4月実績の294億ドルに近い水準となる可能性がある。

■(欧)5月ユーロ圏小売売上高**7月4日(木)午後6時発表予定**

(4月実績は前月比+0.4%) 参考となる4月実績は前月比-0.4%。5月については、一部加盟国の雇用情勢がやや改善していることなどを考慮して、多少持ち直す可能性がある。ただし、主要国の個人消費は伸び悩んでおり、域内の小売売上高は弱含みの状態がしばらく続くと思われる。

■(米)6月雇用統計**7月5日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16万人、失業率は3.6%) 5月の非農業部門雇用者数は前月比+7.5万人にとどまり、労働年齢人口の伸びを維持するために必要な10万人程度の雇用増を下回った。6月については反動増が予想されるが、20万人の大台には届かない見込み。失業率については、労働参加率が横ばいで推移すると予想されており、5月実績と同水準の3.6%となる可能性が高い。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月1日	1712	ダイセキソリュ	東証1部		7月2日	8287	MV西日本	東証2部	
	2164	地域新聞	ジャスダックG			8923	トーセイ(07/05)	東証1部	
	5942	日フィルコン	東証1部			8931	和田興産	ジャスダックS	
	7965	象印	東証1部			9313	丸八倉	東証2部	
	9793	ダイセキ	東証1部			9414	BS11	東証1部	
7月2日	3035	KTK	ジャスダックS			9651	日プロセス	ジャスダックS	
	6469	放電精密	ジャスダックS			9946	ミニストップ	東証1部	
7月3日	2178	トライステージ	マザーズ			9948	アークス	東証1部	
	2471	エスプール	東証2部			9974	ベルク	東証1部	
	2678	アスクル	東証1部						
	3244	サムティ	東証1部						
	3608	TSIHD	東証1部						
	4361	川口化	東証2部						
	6734	ニューテック	ジャスダックS						
	7594	マルカ	東証1部						
	7888	三光合成	東証1部						
	9843	ニトリHD(07/03)	東証1部						
7月4日	2670	ABCマート	東証1部						
	2809	キュービー	東証1部						
	2830	アヲハタ	東証2部						
	2918	わらべやHD	東証1部						
	3222	U.S.M.H	東証1部						
	3382	7&iHD	東証1部						
	3549	クスリのアオキ(07/10)	東証1部						
	4187	大有機	東証1部						
	4728	トーセ	東証1部	15:30					
	4763	クリーク&リバ	東証1部						
	6474	不二越	東証1部						
	7730	マニー	東証1部						
	7921	宝印刷(07/12)	東証1部						
	8905	イオンモール	東証1部						
	9369	キューソー流通	東証1部						
	9716	乃村工	東証1部						
	9846	天満屋ス	東証2部						
9872	北恵	東証1部							
7月5日	2493	イーサポート	ジャスダックS						
	2653	イオン九州	ジャスダックS						
	2659	サンエー	東証1部						
	2686	ジーフット	東証1部						
	2734	サーラ	東証1部						
	3141	ウエルシアHD	東証1部						
	3186	ネクステージ	東証1部						
	3321	ミタチ	東証1部						
	3385	薬王堂	東証1部						
	3396	フェリシモ	東証1部						
	3454	Fブラザーズ	東証1部						
	3498	霞ヶ関キャピタル	マザーズ						
	3815	メディ工房	マザーズ						
	4343	ファンタジー	東証1部						
	4394	エクスマーション	マザーズ						
	5900	ダイケン	ジャスダックS						
	5982	マルゼン	東証2部						
	6070	キャリアリンク	東証1部						
	6492	岡野バル	東証2部						
	7465	MV北海道	ジャスダックS						
	7975	リヒトラブ	東証2部						
	8016	オンワードHD	東証1部						
	8125	ワキタ	東証1部						
	8127	ヤマトインタ	東証1部						
	8267	イオン	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月24日	東海東京	8729	ソニーFH	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1900→3500
6月25日	CS	6103	オークマ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	-
	いちよし	2384	SBSHD	A新規	2200
		4286	レックス	A新規	2700
		4548	生化学	A新規	2000
		4595	ミズホメディ	A新規	3600
		4996	クミアイ化	A新規	1100
		5957	日東精	A新規	1000
		6161	エステック	A新規	9500
		9025	鴻池運輸	B→A格上げ	2100
	ゴールドマン	3938	LINE	売り→中立格上げ	2900→2700
	三菱	1893	五洋建	OVERWEIGHT新規	800
	大和	8303	新生銀	3→2格上げ	1600→1800
6月26日	みずほ	5938	LIXILG	中立→買い格上げ	1400→2200
	東海東京	2264	森永乳	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3390→5480
		6701	NEC	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3300→4800
6月27日	SMBC日興	4917	マンダム	2→1格上げ	3060→3720
	シティ	4528	小野薬	中立→買い格上げ	2900→2500
	三菱	9842	アークランド	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1340→1330
6月28日	SMBC日興	4293	セプテーニHD	2→1格上げ	330→470
	みずほ	2685	アダストリア	UNDERPERFORM新規	2000
	大和	3769	GMOPG	3→2格上げ	5910→8160
		6701	NEC	2→1格上げ	4400→8100

格下げ・売り推奨

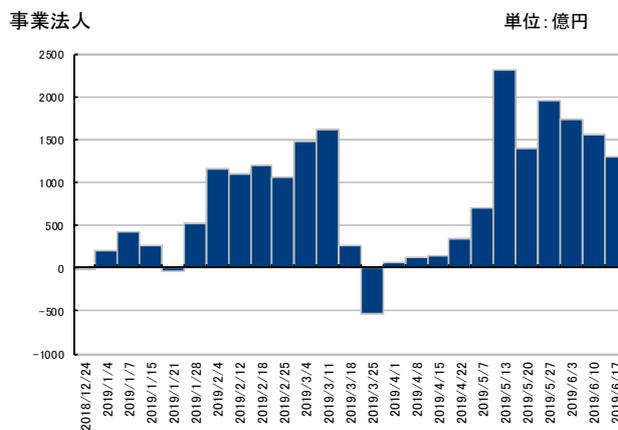
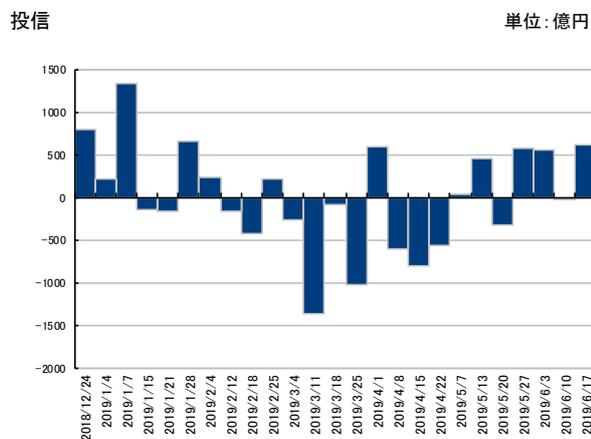
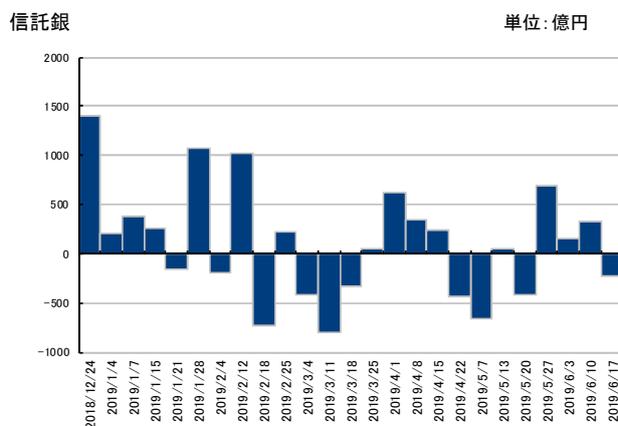
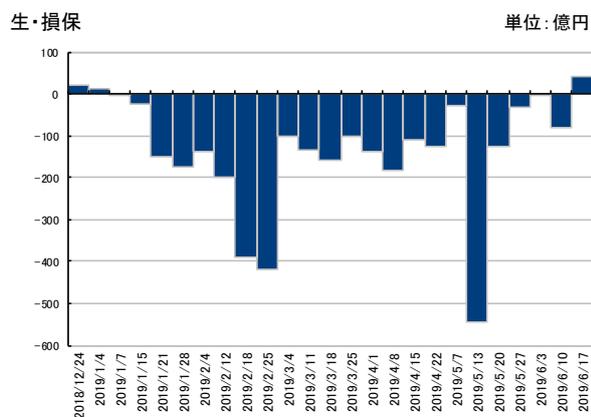
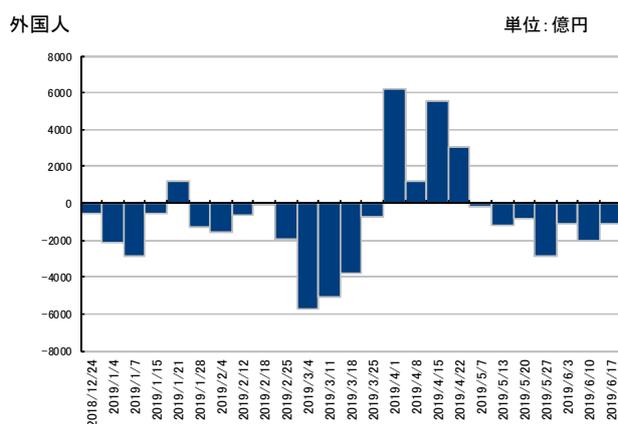
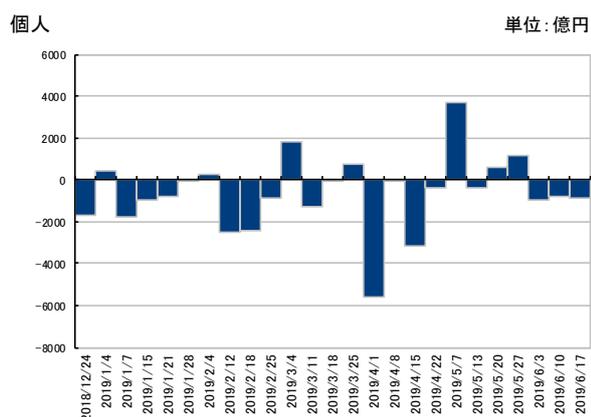
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月24日	CS	6752	パナソニック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1200→1000
	ゴールドマン	6471	日精工	中立→売り格下げ	1050→800
		6473	ジェイテクト	中立→売り格下げ	1350→1040
	みずほ	7988	ニフコ	中立→UNDERPERFORM格下げ	2600→2300
	東海東京	8750	第一生命HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2500→1570
6月25日	モルガン	8354	ふくおか	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3100→2100
	岡三	6963	ローム	強気→中立格下げ	8600→7500
	東海東京	3941	レンゴー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1350→1020
6月26日	SMBC日興	7261	マツダ	1→2格下げ	1600→1550
	みずほ	4217	日立化成	中立→UNDERPERFORM格下げ	1900→2200
		7518	ネットワン	中立→UNDERPERFORM格下げ	2400→2800
	岡三	6856	堀場製	強気→中立格下げ	6500→5850
6月27日	SMBC日興	7956	ビジョン	1→2格下げ	5500→5200
	UBS	8729	ソニーFH	BUY→SELL格下げ	2650→2210
	ゴールドマン	7261	マツダ	中立→売り格下げ	1200→1000
	シティ	8002	丸紅	買い→中立格下げ	-
	大和	8410	セブン銀行	2→3格下げ	400→300

6月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

6月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で617億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。また、個人投資家も858億円と売り越しを継続した。

都地銀は197億円と買い越しに転じ、事法は1293億円、生・損保は41億円と買い越しを継続した一方で、信託は76億円と売り越しに転じ、投信は466億円と売り越しを継続。他方、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで113億円と買い越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで1762.78億円減の3302.78億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.67%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/28終値 (円)
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	1,600~1,740	126,200	30,000	1,740	4,825	SBI	3,310
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	1,350~1,490	300,000	275,000	1,490	3,430	SBI	2,844
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	1,200~1,280	250,000	671,000	1,280	1,450	野村	1,325
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	1,350~1,470	300,000	5,300,000	1,470	1,664	みずほ	1,552
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	1,150~1,250	500,000	177,100	1,250	1,834	MUMSS	1,585
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	3,700~3,900	90,000	292,300	3,900	9,000	みずほ	7,500
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									
フィードフォース	7068	東M	7/5	1,030~1,150	650,000	132,000	1,150	-	大和	-
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									
Link-U	4446	東M	7/18	-	251,000	262,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	サーバー技術を用いたデータ配信、分析・処理を主としたインターネット事業									
ピーアンドピー	7804	東M	7/24	-	300,000	300,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	業務用インクジェットプリンターを使用した販売促進用の広告制作、インテリア等の生活資材・製品制作									
ブシロード	7803	東M	7/29	-	2,100,000	1,683,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	各種 IP を使ったトレーディングカードゲーム、モバイルオンラインゲーム、映像音楽コンテンツ、イベント、グッズの企画、開発、製造、販売									
ツクルバ	2978	東M	7/31	-	535,000	1,380,000	-	-	大和	-
事業内容:	ITを活用したリノベーション・中古住宅流通プラットフォーム「cowcamo」を運営する「cowcamo(カウカモ)事業」および「働く場」をサブスクリプション型のサービスとして提供する「シェアードワークプレイス事業」									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1768	ソネック	816	745	796.5	1884	日道路	6050	5867.5	5885
2157	コシダカHD	1513	1379	1511	2594	キーコーヒー	2109	2023	2060.5
2925	ピックルス	2340	2170	2079	3392	デリカフHD	1474	1388.25	1452
3484	テンポイノベ	1639	1440.5	1465	3524	日東網	1509	1372	1492.5
3607	クラウドディア	519	470.75	499.5	3658	イーブック	2191	1990	2045
3853	アステリア	1103	863.5	1025	3919	パイブドHD	1323	975.75	1254.5
4023	クレハ	7350	7117.5	7290	4299	ハイマックス	1795	1688.75	1731.5
4847	インテリW	888	858	826.5	5444	大和工	3140	2944	3101.5
5805	昭電線HD	821	648	802.5	5936	洋シヤター	677	631.5	646
6059	ウチヤマHD	546	445.75	528	6070	キャリアリンク	457	396.75	449
6097	ビューホテル	1355	1187.5	1312	6298	ワイエイシイ	911	694.25	853.5
6323	ローツェ	2277	1702.75	2155.5	6345	アイチ	696	598.75	688.5
6363	西島製	1057	990.75	1041.5	6364	北越工	1211	1148	1171
6406	フジテック	1408	1272.5	1353	6678	テクノメディカ	2122	2071.5	2020.5
6820	アイコム	2428	2193	2333.5	6929	日セラミック	2888	2661.5	2706.5
6947	図研	1801	1647	1672.5	6967	新光電工	912	817	890
7213	レシップHD	784	726.25	777.5	7522	ワタミ	1431	1307.5	1427
7630	壱番屋	4790	4321.25	4557.5	7951	ヤマハ	5120	5060	5107.5
7974	任天堂	39490	33555	38517.5	7989	立川プライ	1333	1167.75	1301.5
8001	伊藤忠	2060.5	1975.25	2021.5	8068	菱洋エレクト	1766	1604.5	1752.5
8163	SRSHD	997	978.75	982.5	8303	新生銀	1673	1538.75	1670
8421	信金中金	238100	236200	236400	8530	中京銀	2219	2180.25	2196.5
9037	ハマキョウ	3800	3742.75	3648	9065	山九	5660	5395	5585
9386	日本コンセプト	1278	1102.75	1244	9470	学研HD	5070	4990	5050
9613	NTTデータ	1435	1350	1329	9633	テアトル	1331	1252.5	1307
9658	ビジ太田昭和	2221	1993.5	2109.5	9760	進学会HD	589	567	578.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2148	ITM	553	578.5	653.5	2331	ALSOK	4970	5086.25	5540
2418	ツカダグローバ	594	594.25	613.5	25935	伊藤園第1種優先株	2383	2415.75	2414.5
3183	ウインP	1147	1181.25	1366.5	3688	カルタHD	1307	1327	1327
3925	Dスタンダード	4300	4370.5	4503.5	4097	高圧ガス	844	849.5	892
4326	インテージHD	940	979	1139.5	4687	TDCソフト	861	934.75	885
4767	TOW	771	774	849	4845	スカラ	906	912.5	999
6718	アイホン	1610	1627.5	1771.5	6810	マクセルHD	1473	1551	1989.5
7105	ロジスネクス	1141	1188.5	1175	7309	シマノ	16030	16085	16270
7701	島津製	2642	2654.75	2846.5	7943	ニチハ	3005	3036.25	3712.5
7958	天馬	1825	1878.5	1989	8095	イワキ	491	493	510
9022	JR東海	21580	22402.5	21747.5	9081	神奈中交	3715	3746.25	3755
9385	ショーエイコー	727	751.5	825.5	9501	東京電力HD	562	642.25	572.5
9502	中部電力	1511.5	1647.5	1555.5	9663	ナガワ	5030	5551.25	5380
9742	アイネス	1148	1169.75	1156	9795	ステップ	1449	1450.5	1583.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F